

「大分岐」から「大転換」への歴史的展望

— ケネス・ボメラントの「新しいある種の周辺」論を中心に —

小木田 敏彦

要 旨

ボメラントは「生態環境上の制約」を脱却することによって、西欧と非西欧との「大分岐」が起こったが、「大分岐」以前のグローバル経済は「支配的な中心をもたない、多中心的な世界」であったと主張している。しかし、ここから逆に「支配的な中心をもたない、多中心的な世界」が、どのようにして「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』を有するグローバル経済」（＝ポランニーが提起した「19世紀文明」の概念）へと変貌を遂げたのかという疑問が生じる。

「大分岐」以前、一般に「周辺」は「中心」を「生態環境上の制約」から解放し得る存在ではなく、「19世紀文明」が《再周辺化》することによって「新しいある種の周辺」へと変貌させ、その役割を担わせた。《再周辺化》には「中心」から「周辺」への直接投資が必要であり、「周辺」が農業地域に、「中心」が工業地域に特化して、国際的な分業体系を拡大することによって、19世紀にグローバル経済は発展を遂げ、「生態環境上の制約」からの脱却を果たした。

「19世紀文明」の歴史的使命は、人類を「生態環境上の制約」から解放することであり、「生態環境上の制約」から解放により「19世紀文明」は「大転換」を迎えた。この間、直接投資の起点となったのは鉄道であり、グローバル経済の発展は交通革命と同時に進行した。日本の近代化はこうした状況への主体的な対応過程に他ならず、「中国⇄インド⇄ヨーロッパ」という空間軸と「東アジア⇄北アメリカ⇄ヨーロッパ」という空間軸の両面に沿っていた。

キーワード：大分岐, 新しいある種の周辺, 再周辺化, 生態環境上の制約, 大転換, 日本近代化

目 次

はじめに

I. 「中核—周辺」関係の双方向的比較

1. 「新しいある種の周辺」とは？ — 「周辺」の2類型 —
2. 非補完的な「周辺」との「武装遠隔地貿易」
3. 別の「中心」との結びつき — 銀流通が果たした役割 —

II. 19世紀の世界への歴史的展望 — 糸口としてのアジア史 —

1. 「グローバルな複合状況」から見た「小規模市場問題」 — 19世紀史へのヒント —
2. 「グローバルな複合状況」と「中心—周辺」構造 — 世界システム論批判 —
3. 展望論としての19世紀アジア史 — 2つの空間軸という問題 —

おわりに

はじめに

産業革命を成し遂げたイギリスは「19世紀文明 (nineteenth-century civilization)」(ポランニー 2009) を構築し、ヨーロッパに平和の 100 年をもたらした。ポランニー (2009) はこの文明の崩壊過程に焦点を当てた歴史分析を行ったが、拙稿 (2018) ではその分析に「20 世紀文明」を対置するとグローバル経済史の分析枠組みになり得ることを示した。これに対して、本稿ではまず「19 世紀文明」誕生以前の世界に眼を向けたい。その際に注目されるのがポメラント (2015) による歴史分析である。拙稿 (2018) で指摘したように、経済地理学では社会的ネットワークへの関心から、システム論的な分析の中で資本主義の多様性を把握する分析が手薄になっているという批判の声があがっている (小木田 2018: 105)。この点において、ポメラント (2015) による歴史分析の手法は大いに参考になるはずである。経済地理学者にとって、特に経済が社会だけではなく自然環境にも埋め込まれ得るという問題は新たな発見であり、新たな地人相関論への地平を切り拓く視点となり得る。

一部では「イギリス中心史観 (the British-centered view)」への回帰とささやかれもするが、そう読めなくもないのはイギリス産業革命への関心の高さを逆手にとったポメラントの戦略だと考えた方がいい。ヨーロッパ中心史観を相対化するに際して、ポメラント (2015: 18) は「統合的ないしグローバルなアプローチ (an integrative or global approach)」と比較アプローチを組み合わせている。前者はヨーロッパ以外の旧世界や新世界をも含めたシステム論的な分析視角であり、経済のグローバル化過程を分析する上で不可欠なものである。しかし、市場メカニズムや資本主義の論理を前面に押し立てた一面的な分析を避け、経済のグローバル化過程を「グローバルな複合状況 (global conjectures)」の俎上で検討している。このため、比較アプローチでは「双方向的比較 (reciprocal comparisons; two-way comparisons)」が重視されている。以上の 2 つのアプローチは基本的に同時代的な分析であるが、筆者の言う戦略は別の次元にある。

このアプローチによって、「大分岐 (the great divergence)」以前のグローバル経済が「支配的な中心をもたない、多中心的な世界 (a polycentric world with no dominant world)」(ポメラント 2015: 18-19) であったことが浮き彫りになっている。しかし、この世界を浮き彫りにするために、随所で大分岐後の世界と対比を行っている点に巧みな戦略性が感じられるのである。大分岐後の世界とは「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』 (a single, hegemonic European "core")」を有するグローバル経済であって、こうしたヨーロッパ中心の世界システムは「19 世紀の工業化がかなり進展してから」の世界とされている (ポメラント 2015: 19)。このように、ポメラントは「19 世紀文明」下において「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』」を措定したグローバル経済が形成されたことを前提としている。したがって、19 世紀の世界から時間的に遡りながら、ヨーロッパ中心史観を脱却する方法を選択したと言ってもいいだろう。

ここから、「支配的な中心をもたない、多中心的な世界」がどのようにして「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』」を指定したグローバル経済に移行したのかという素朴な疑問が必然的に生まれてくる。ポランニーも含めて、現時点では漠然とイギリス産業革命の必然的結果だと捉えられている状況だと言っていいのだが、この2つの世界の転換こそが大分岐の本質だったのではないだろうか。だとすれば、その転換を引き起こした何らかの重大な要因があったはずである。以上のような問題意識に立った場合、「19世紀文明」という分析枠組みはとても有効であるように思われる。そこで、本稿ではこの疑問に対してポランニーとポメラントフの分析枠組みを接合する糸口を探し求めてみたいと思う。より具体的には「統合的ないしグローバルなアプローチ」と「双方向的比較」アプローチを批判的に検討することで、交通革命が本格化した19世紀の世界を展望することである。よって、「19世紀文明」誕生過程は別稿での課題としたい。

繰り返すが、ポメラントフの分析手法は戦略的であって示唆に富む。たとえば、「統合的ないしグローバルなアプローチ」に関しては、基本的に世界システム論と同様に「中心—周辺」構造という枠組みに立脚している。しかし、「新しいある種の周辺 (a new kind of periphery)」⁽¹⁾ (ポメラントフ 2015: 35) という問題を提起して、世界システム論を批判しているのである。いわば「新周辺」と「旧周辺」という類型を提示して、「中心—周辺」構造を双方向的に捉えるというのが基本戦略である。この戦略に関して注目すべきは、19世紀に脱工業化したアジア・アフリカの植民地が「新しいある種の周辺」に該当するということである。つまり、19世紀に「旧周辺」が「新周辺」へと変容を遂げたのであり、本稿ではこの変容を《再周辺化 (re-peripheralization)》と呼ぶことにする⁽²⁾。この変容を手掛かりとし、さらに拙稿 (2018) で指摘した「成長のエンジン (the engine of growth)」(ロストウ 1961) の考え方を加味することで、経済のグローバル化過程に関する新たな展望を拓くことが期待できる。このように、本稿では「成長のエンジン」による《再周辺化》を主軸に据えた考察を行う。

I. 「中核—周辺」関係の双方向的比較

1. 「新しいある種の周辺」とは？ — 「周辺」の2類型 —

一般に「生態環境上の制約 (ecological restraints)」下にある国では、土地と労働力という資源がすべて衣食住に必要な一次産品の生産に投入される。このモデルにおいて、土地は食料や繊維原料を生産する農地・放牧地、そして燃料や建材を生産する森林として利用される。生産物はいずれも「土地集約的 (land-intensive)」にして「労働集約的 (labor-intensive)」である。しかし、この国が石炭を利用するようになれば、多くの土地 (= 森林) と労働力 (= 林業関係者) を節約できる。このため、石炭はたとえ暖房用であろうと「土地節約的 (land-saving)」にして「労働節約的 (labor-saving)」である。また、すべての国が「生態環境上の制約」下にあるわけではないので、食料や繊維原料、木材のような資源を他国から輸入すれば、やはり多くの土

地と労働力を節約することができる。そして、資源の輸入国が余剰の資源や労働力を工業部門に投入して「中心」に成長し、そして資源の輸出国が「周辺」になったとしよう。こうした「中心—周辺」構造の下での交易や貿易は果たして持続的で発展的なものであろうか。

この問題に関して、ポメラantz（2015: 268-270）は「小規模市場問題（the small-market problem）」のために、特別な事情がないかぎり「成長は決定的な限界を内包していた（crucial built-in limits on their growth）」と指摘する。そして、「中心」の西ヨーロッパにとって、東ヨーロッパや東南アジアは、小規模市場問題を抱える「周辺」の典型例だったとしている。要するに「中心—周辺」構造そのものに「成長のエンジン」が備わっていたわけではないということである。興味深いのは、「中心—周辺」からなる同様の市場構造が中国や日本の内部にも存在したと指摘されている点である。そして、「中心」における一次産品需要があるにもかかわらず成長に限界があった理由は、「周辺」において工業製品需要が一定水準を超えて拡大しなかったためとされている³⁾（ポメラantz 2015: 275）。たとえば、東ヨーロッパや東南アジアでは工業製品需要がそもそも小さかった。これに対して、中国や日本では「周辺」の輸入代替工業化が、「中心」からの輸入品需要の拡大に対する障害となったと説明されているのである。

国際市場に話を戻そう。「周辺」が小規模市場問題を抱えている限り、西ヨーロッパは「生態環境上の制約」から解放され、経済的な「ブレイクスルー（breakthrough）」（ポメラantz 2015）を果たすことができない。そして、小規模市場問題に拍車をかけていたのが、「蒸気機関時代以前の交通コストの高さ（the high cost of transport before the age of steam）」（ポメラantz 2015: 35）であり、こうした距離の摩擦の問題はとりわけ東南アジアに顕著であった。このような状況であったにもかかわらず、西ヨーロッパはどのようにしてブレイクスルーを果たしたのであろうか。たしかに蒸気機関の発明によって石炭を活用できるようになった。しかし、ポメラantz（2015: 61）は「もし新世界から、織物用の繊維原料（textile fibers）が大量に輸入されるようになっていなかったとしたら、どうだろう」と問いかける。新世界のおかげで、西ヨーロッパは棉花を栽培するための土地を節約できた。しかし、そもそも未開地と持続可能な市場取引や貿易が成り立つはずなどない。このため、「生態環境上の制約」の問題をほぼ解決したのは「ヨーロッパ人によるその他の世界の征服であった」と結論づけられている（ポメラantz 2015: 85）。

これに対して、「新しいある種の周辺」とは、市場取引に基づいた持続可能で発展的な貿易対象であり、その典型例が「環カリブ海のプランテーション地帯（the circum-Caribbean plantation zone）」（ポメラantz 2015: 36）とされる。「周辺」としての新しさは「輸出品のモノカルチャー（export monocultures）」（ポメラantz 2015: 276）に起因していた。17世紀にはイギリス海軍により海賊が制圧され、「周辺」に委託制度（delegation of responsibility）による円滑な集荷システムが確立したことで大西洋横断の輸送費が軽減されたのと同時に、モノカルチャー化によって委託制度の取引費用も軽減された。そして、砂糖輸出の増大とともに輸入も拡大した。黒人奴隷のほとんどは生活必需品を自給し得なかったため、イギリス産業革命期に安価な綿織物を中心

とする工業製品の輸入額は砂糖輸出額のほぼ 50%を占めていた（ポメラント 2015: 274）。このように、市場関係を基礎として「中核との貿易収支がほぼ均衡するほどの大量の輸入を行う周辺」（ポメラント 2015: 275）が誕生したのである。

「新しいある種の周辺」における「恒常的に増加しつづける大量の土地集約的な生産物（land-intensive products）」と「中心」における「恒常的に増加しつづける大量の輸出工業品（manufactured exports）」との交換関係（＝市場関係）を、ポメラント（2015: 35）は「補完性（complementarity）」と呼んでいる。このように、従属論や世界システム論とは異なり、「中心」が一方的に「周辺」の機能や役割を規定すると捉えないところが「双方向的比較」の特徴である。ただし、「周辺」間での貿易をも考慮に入れると、どちらの「周辺」なのか位置づけが不明瞭な地域もある。たとえば、環カリブ海のプランテーション地帯との貿易は「大西洋貿易（the Atlantic trade）」（ポメラント 2015: 39）と言い換えられている。この際に読む側は、「中心」との関係でアメリカ南部のプランテーション地域という「周辺」からの棉花供給によって、イギリスが「生態環境上の制約」から解放され、産業革命を実現したという議論の展開を期待する。しかし、この期待は見事に裏切られるのである⁽⁴⁾。以下でその詳細を説明する。

事実上、イギリス中心史観的な分析は、なぜイギリスで蒸気機関が発明されたのかという問題に局限されている。しかもその結論は「地理的な偶然性（geographic accident）」（ポメラント 2015: 78）の問題として片づけられている。この詳細は割愛するが、イギリス産業革命に論点を絞らなかった理由のひとつは、西ヨーロッパ全体が「生態環境上の制約」からほぼ解放され、工業化を実現する環境が整った時点を大分岐の始点と捉えているからである。したがって、ポメラントの分析枠組みは明らかに「19 世紀文明」を見据えている。本稿が「新しいある種の周辺」に注目するのは、この点を明らかにできると考えているからである⁽⁵⁾。そこで、「中心—周辺」構造について、もうすこし掘り下げてみよう。まず、「中心」との補完性に欠ける「周辺」、あるいは非補完的な植民地とであっても、持続可能な貿易を実現することが可能であった、あるいは可能にする方策があったという問題を取り上げよう。具体的な方法は 2 つあり、その方法論的転換こそが大分岐の本質的部分であった。ひとつは「（貿易を）強制する植民地的なシステム（colonial system）」（ポメラント 2015: 35）である。後述するように、この政治的な貿易の方式は「武装遠隔地貿易（armed long-distance trade）の追求と輸出志向型植民地（export-oriented colonies）の建設」（ポメラント 2015: 35）を特徴としていた。

そして、もうひとつは「19 世紀文明」が生み出した自由貿易という経済的な方式であり、この補完性は「工業生産性の地域間格差（interregional differences）のさらなる拡大」に起因するものであった（ポメラント 2015: 35）。補完性を基礎とした関係性の拡大は「19 世紀以降に初めて顕著となった」ものであり、「しばしば新技術を体現した資本設備のような、比較的固定的な要素（relatively immobile factors）に基づく」とされている（ポメラント 2015: 35）。つまり、「19 世紀文明」において「製造業と輸送業における一連のめざましい技術革新（a series of

impressive technological advances)」が生じ、製造業が「土地集約的な産物と交換できる膨大な量の、安価な商品をもたらした (made huge amounts of relatively cheap goods available to exchange for land-intensive products)」のに対して、輸送業は「専門特化 (specialization) を促進した」(ポメラantz 2015: 38)。この起点となったのがイギリスなどからの対外投資であり、「生産が大規模に資本主義化され」、「生産性の上昇」が生じたために、「中心」として、東ヨーロッパは「繊維品 (cloth) から鉄道の車両 (rolling stock) まで、何でも売れる場所」になったのであった (ポメラantz 2015: 270)。

こうした19世紀末の急速な工業化によって、東ヨーロッパは「土地集約型の商品 (land-intensive products) をより多く輸出に回ることができ」るようにもなった⁶⁾ (ポメラantz 2015: 270)。東ヨーロッパは補完性のある「新しいある種の周辺」に変貌を遂げた、つまり、《再周辺化》が起こったのである。《再周辺化》以前の状況を、ポメラantz (2015: 270) は「制度的障害 (institutional rigidities)」が生んだ「後進性による利点 (advantages of backwardness)」と呼んでいる。このうち「制度的障害」とは農奴制や共同所有によって価格のインセンティブに反応し得なかった停滞の状況を指しており、またこのことが原因で「生態環境上の制約」に陥らなかったことが「後進性による利点」とされている。このように、「周辺」である東ヨーロッパには「中心」である西ヨーロッパに欠乏している資源が豊富にあったが、『『周辺』地域のポリティカル・エコノミー (the political economies of many of the “peripheral” regions)』 (ポメラantz 2015: 35) に阻まれ、西ヨーロッパは「生態環境上の制約」から抜け出しきれなかったのである。したがって、世界システム論者が主張するように「封建的」な東ヨーロッパが「資本主義的」な西ヨーロッパの存立基盤をなしていたわけではなかった。

2. 非補完的な「周辺」との「武装遠隔地貿易」

他方の補完性に欠ける「周辺」との持続的な貿易の方式について概観してみよう。より具体的には西ヨーロッパによる「武装遠隔地貿易」と「輸出志向型植民地」についてである。まず、スペインやポルトガルによる「武装遠隔地貿易」においては、「(南) アメリカの銀鉱山を獲得し、管理した方法 (the way Europe acquired and ran the American silver mines)」として「強制労働の意義はとてつもなく大き」かった (ポメラantz 2015: 173)。その意義に関して、ポメラantz (2015: 173) は「技術の進歩」以上に「鉱山の強奪 (the seizure of the mines)」と「住民に対する労働義務の賦課 (the imposition of labor obligations on the population)」を遥かに重要視している。この「住民」は先住民のインディオであって、まだ黒人奴隷ではない。16世紀にヨーロッパ人が入植を始めた当初は「新世界の奴隷狩り (New World slave-raiding)」によって労働力を調達していたが、ヨーロッパ人との接触で病死者が多数発生し、逃亡する先住民が相次ぎ、後には先住民が銃や馬を入手したこともあって、半世紀を過ぎた頃から「先住民の征服 (the conquest of native peoples)」は遅々として進展しなくなった (ポメラantz 2015: 273)。

また、スペインとポルトガルの国王は監視が容易で徴税しやすいため、奴隷狩りよりも「大西洋奴隷貿易 (the transatlantic slave trade) の方を好んだ」(ポメラント 2015: 273)。このため、アフリカ人奴隷が労働力の中心となっていたのである。

この結果、南アメリカは「輸出志向型植民地」としての性格を強めていった。ただし、インディオの人口が多い地域は、必ずしもカリブ海のような「新しいある種の周辺」とはならなかった。この理由のひとつに自給的な性格が強い現地経済の存在がある。たとえば、ボリビアの「ポトシ銀山から銀の輸出 (silver exports from Potosi) が、先住民の人口 (the native population) を回復させ、より自給的な地域経済 (a more self-sufficient regional economy) が復活すると、かえって落ち込んだ」りもした (ポメラント 2015: 275)。ポトシ銀山のような「輸出志向型植民地」の発展には、アジアへの銀輸出が大きな役割を果たしたのだが、この問題については後述するとしよう。もうひとつの理由は「中心」で工業化が頓挫したことである。銀輸出によって「1500年から1640年にかけて、ヨーロッパでは銀で表した物価の暴騰 (the massive inflation of silver-denominated prices) が見られた」(ポメラント 2015: 281)。この価格革命はスペイン・ポルトガルにおける毛織物産業の発達にとって足枷となった⁷⁾。このため、補完性のある「中心—周辺」構造も構築され得なかった。このように、南アメリカ植民地は双方向的に「新しいある種の周辺」とはなり得ない状況にあった。

スペインやポルトガルとは異なり、新興のオランダやイギリスによる遠隔地貿易では企業が「財政=軍事国家主義 (military fiscalism)」を体現した「疑似政府 (quasi-governments)」として機能し、「軍事力を伴った植民と海外貿易 (armed settlement and trade overseas)」を組織した (ポメラント 2015: 204)。こうした武装化した企業の代表が両国の東インド会社である。このような企業は「軍事ないし政治的な目的で、国王から特許を受けることがしばしばであり、この特許をもとに「アジアとの武装遠隔地貿易 (armed long-distance trade) というユニークな挑戦」を試みたのであった (ポメラント 2015: 204)。そして、イギリスでは「東インド会社や西インド会社 (the Indies)」が「陶器 (china)」から「18世紀後半のインド産綿織物の模倣にいたるまで、新しい輸入代替工業化の発展を促した」と、ポメラント (2015: 206) は指摘している。このうち「インド産綿織物の模倣」は明らかにイギリス産業革命の始まりを意味しており、むしろ輸出代替工業化と言い換えた方が賢明であろう。

たしかにこうした企業活動には「ヨーロッパの新しい金融制度」が大きな役割を果たした (ポメラント 2015: 204)。たとえば、オランダ東インド会社が「胡椒 (spices)」の取引で優位に立った最大の理由は、「武力行使 (force)」によって「競争手を排除し、大きな利権を横取り」することで、東南アジアにおいて「独占か独占に近い状態」を実現し得たからであった (ポメラント 2015: 194)。武力行使によって取引条件をより優位なものにするには莫大な固定費用が必要であったため、「所有権と経営権は明確に区分される必要が生じ (ownership and control of the firm had to be firmly separated)」, また「株式市場が用意されなければならなかった」。胡椒

をより大量に調達するために、事業規模を拡大すればするほど、オランダ東インド会社は現地で小規模な市場を利用する費用の高騰に直面せざるを得なかったと考えられる。このような場合、経済外的な強制力行使する費用の方が安価になり得るため、逆説的ではあるがこうした非補完的な「周辺」では「優れた商業組織」よりも「政治的・軍事的な力 (political and military power)」の方が、経営面から見てより有効な手段になり得たのである。

そこで、東南アジアでの国際貿易の状況、つまり「需要側の問題 (demand-side problems)」(ポメラント 2015: 267) について検討しよう。中国や日本の対東南アジア貿易に関して、ポメラント (2015: 267) は「さまざまな貨幣媒体 (various monetary media) が別々の方向へ流れており、貿易収支の安定 (the settlement of trade balances) よりもむしろ、〔市場間の価格差を利用して利益を得る〕 鞘取り (arbitrage) が主要な原動力であった」と指摘している。したがって、アムステルダムのような国際貿易の中心地があり、取引価格の相場が形成されていたわけでもなければ、有利な取引相手を低コストで探し当てることのできる状況でもなかった。また、「東南アジアへの輸出業者は、かなり小規模な市場 (a fairly small market) しか見いだしておらず、いかなる商品でも大量の積み荷が持ち込まれると、その港の市場が供給過剰になった (easily glut the market)」(ポメラント 2015: 267)。この結果、分散した市場間で「供給過剰→鞘取り」が繰り返され、大量取引を行うには非効率的な市場構造となっていたことがわかる。

このため、「植民貿易会社 (the colonial trading companies)」(ポメラント 2015: 206) は安価な「疑似政府」ではなかった⁸⁾。ここで問題となるのは、イギリス産業革命との関係である。イギリス産業革命に関して、武居 (1984) は「まえがき」の冒頭において「いわゆる国民経済の成立とは、その実、ランカシャー綿業資本とロンドン金融資本との同盟関係——マンチェスター＝ロンドン枢軸——の成立にほかなら」ないと明言している。「国民経済の成立」という表現に大塚史学からの影響が滲み出ているが、ポメラントはむしろ「ヨーロッパの新しい金融制度」と「疑似政府」、つまり「植民貿易会社」との強固な結びつきを強調している。「鉄道時代 (the railway era)」以前に「会社 (corporations) というものが最も重要な意味をもったのは、海外への植民活動 (overseas colonialization) と、軍事力を伴う貿易 (armed trade) においてであった」(ポメラント 2015: 210)。これに対して、「産業革命初期の技術は、安価なものがほとんどであり、「初期の綿織物工場 (early textile mills) には固定資本がそれほど必要ではなく、家族企業 (family firms) のかたちで簡単に資金が調達された」と指摘している (ポメラント 2015: 193)。産業資本家と呼べる水準ではなかったのである。

このように、ポメラント (2015: 195) は産業革命期初期のイギリスが「多額の安全な投資先を求めているのに、さほど大きな固定資本を利用しない産業が多くを占めていた (with lots of money seeking secure outlets and many branches of industry still not using much fixed capital)」ことを強調している。しかし、「マンチェスター＝ロンドン枢軸」が成立したこと自体は全く否定していない。19世紀における「鉄道建設 (railway-building)」では「必要とする

資本がはるかに大規模になり、利潤が出はじめるまでには、よほど長く待たなければならなかった (longer wait before profits began)」ため、「会社という事業形態と安価な資本の入手方法 (the corporate business form and access to cheap capital) がきわめて重要になった」(ポメラantz 2015: 195)。このため、鉄道投資ブームにおいて「大規模な利益の安全な再投資先 (safe ways to reinvest large profit) を探し求めて」いる「投資家の大群 (a large pool of investors)」が重要な役割を果たすことになるのだが、「その多くが紡績工場 (cotton mills), 炭鉱 (coal mines), その他、初期の産業的な事業 (other early industrial enterprises) によって大金を手にした人びとであった」(ポメラantz 2015: 195)。つまり、「マンチェスター＝ロンドン枢軸」の形成は産業革命の原因ではなく、むしろ結果であった。

以上の指摘は「19世紀文明」の成立について検討する上で重要な問題となる。その中心に「国際金融業 (*Haute finance*)」(ポランニー 2009) が居座っていたからである。このゲームメーカーの歴史的役割について検討するために、再びイギリス産業革命に話を戻そう。オランダとイギリスが効率的な財産権構造を構築することによって「生態環境上の制約」から脱却したというノース&トーマス (1980) の主張に対して、ポメラantz (2015: 86) は「まったく説得力がない」と完全否定している。ヨーロッパ中心史観だからである。しかし、ポメラantzは奴隷制と植民地により、イギリスが「生態環境上の制約」から解放され、産業革命を実現したという説明ですら大いに不満を感じていると思われる。なぜならば、その後、イギリスが自ら奴隷貿易を廃止してしまうからである。にもかかわらずイギリスは「世界の工場 (workshop of the world)」の名をほしいままにしていた。「結局、大分岐後もヨーロッパ人の植民地主義と海外に対する強制 (European colonialism and overseas coercion)」は重要性を失うことなく、その矛先が「旧世界に集中することになった」(ポメラantz 2015: 293)。このように、「生態環境上の制約」は「19世紀文明」においても依然として克服すべき課題であり続けたのである。

3. 別の「中心」との結びつき ― 銀流通が果たした役割 ―

「中心一周辺」構造に注目する限り、大分岐以前にあたかもグローバル経済と呼び得るものはなかったようにも思われる。しかし、この発想は「19世紀文明」の遺物とも言えるヨーロッパ中心史観そのものであり、ヨーロッパという主役がいなくてもグローバル経済は実在した。この理由のひとつは旧世界にも中国やインドといった別の「中心」があったからである。そして、その多核的な世界を結びつけたものが、南アメリカで産出された金・銀であった。このうち特に銀に関して、ポメラantz (2015: 172) は「ひとつのよほど特殊なモノ (one more specific good)」という言い方をしている。この意味に関しては後述することとしよう。まず確認したいのは、こうした貴金属が「ヨーロッパ商業の潤滑油として機能し (grease the wheels of European trade)」, 大きく「3つの流れ (three separate streams)」を形作って、結果的に「ヨーロッパに他の商品をもたらした」ということである (ポメラantz 2015: 278)。つまり、銀こそが「支配

的な中心をもたない、多中心的な世界」の主役であった。

3つのうちの「ひとつの大きな流れは、旧世界のうち、生態環境が豊かな小市場地域 (ecologically rich small market zones)」への流れである「東南アジアから中近東の一部、さらには東欧にいたる多様な地域」に向かった (ポメランツ 2015: 278)。こうした「ヨーロッパ商品に対する需要が十分でない地域」において「銀ないし (頻度は低いが) 金は、現代の外貨準備 (modern currency reserves) と同じように扱われ」、つまり「貿易差額の埋め合わせに送られ (a residual store of value transferred to cover an otherwise unbalanced trade)」ることで、西ヨーロッパは「実物資源 (real resources) の輸入を拡大することができた」 (ポメランツ 2015: 278)。しかし、もともと金・銀は西ヨーロッパから「現送される前に通貨として鑄造された (coined before transshipment)」ものであったにもかかわらず、「本質的に奢侈品 (a luxury good)」あるいは「ひとつのヨーロッパ商品であった (one European manufactured good)」 (ポメランツ 2015: 278)。つまり、西ヨーロッパは支払った金貨・銀貨の一部を地金・地銀として逆輸入していたのである⁹⁾。

「(西)ヨーロッパが土地集約的な商品 (land-intensive goods) を獲得するのに役立った、もうひとつの流れ」は、「さまざまなアジアの商品 (おおかたはインド産品) (various Asian [mostly Indian] manufactured goods) との交換に使われたもので、これらの製品で、南北アメリカ向けの奴隷購入がおおかた賄えた (covered much of the cost of procuring slaves for the Americas)」 (ポメランツ 2015: 279)。「土地集約的な商品」で最も重要だったのはインド産のキャリコであり、「インド産の繊維品だけ (Indian cloth alone) で、価格にすると (by value), 18世紀にイギリスの奴隷商人がアフリカ人奴隷と交換した積み荷全体の約3分の1に達した」 (ポメランツ 2015: 279)。また、「フランスはインド産の織物の良質な模造品 (good imitations of Indian fabrics) をなかなかつくれなかったので、「フランス人奴隷貿易商の場合、奴隷購入に用いた商品 (the goods that French traders used to acquire slaves) のおおかた半分を占めていた」 (ポメランツ 2015: 279)。このように、奴隷制度により獲得した貴金属によってインド産のキャリコを購入することにより、奴隷制度がさらに拡大したのである。

たしかに西ヨーロッパにとってこの流れは間接的なものであった。しかし、東ヨーロッパや東南アジアの小規模市場地域において金・銀が『貿易赤字』をカバーするために使われて退蔵された (a store of wealth that covered a “trade deficit”) のではなく、「中心」のひとつであったインドにおいては「広範な基盤に基づく取引の必要 (a broadly based transactions demand) に応じたものだった」 (ポメランツ 2015: 279)。奴隷貿易にはキャリコが必要であったが、インドには「中国産の織物や陶磁器 (Chinese fabrics and ceramics), 東南アジア産の珍味食品 (South Asian delicacies), とくに中東からくるイスラーム商品 (Islamic goods from the Middle East) など」が流入し、「(西)ヨーロッパ産の奢侈品」にとって大きな市場にはなり得なかったのである (ポメランツ 2015: 279)。この意味において、「インドに流れた貴金属 (pre-

cious metals flowing to India)」は、西ヨーロッパにとって「インドがこれほどの規模で購入することを想定できる唯一の商品 (the only European good) であった」(ポメラント 2015: 279)。このように、「新世界の貴金属 (New World metals) がなければ、インドが、代わりに他のヨーロッパやアメリカの商品 (other Euro-American goods) を輸入したろうと想定できない」状況だったのである (ポメラント 2015: 279)。

「貴金属の最後の流れ」は「最大の規模となっていたもの」であり、その流入先で「社会の全階層によって、取引の媒介手段として用いられ (used as a medium for transactions involving every class in society)」, その結果「(西) ヨーロッパやアメリカには、さまざまな消費財が流れた」(ポメラント 2015: 280)。ただし、この流れ (this flow of silver) は「(西) ヨーロッパの土地にかかる圧力を軽減する役割はほとんど果たさなかった (did the least to ease pressure on Europe's land)」(ポメラント 2015: 280)。この流入先は中国を指し (the enormous flow of silver to China), 中国において「銀は明らかに商品であって、決済のために準備しておく形態の富 (residual wealth used to settle unbalanced accounts) ではなかった」(ポメラント 2015: 280)。つまり、「何百万もの庶民が租税の支払いや通常の購入物の支払い (pay their taxes and for many ordinary purchases)」に銀を用いていた (ポメラント 2015: 280)。また、銀は「鞆取りに使われ (just one of many goods being arbitrated)」, 「金, 陶磁器, 絹 (gold, porcelain, silk)」など「他の地域より中国で比較的豊富であった商品」が「中国で比較的少なかった銀と交換された」(ポメラント 2015: 280)。

銀は中国経済の「金融・財政の基礎 (monetary and fiscal base)」となりつつあったために大きな需要があり、1500年から1640年にかけて、つまり価格革命と同時期に「銀が入ってくるのとは反対に、金や銅が中国から流出し、その多くがヨーロッパに到達してい (gold and copper left China, often ending up in Europe)」た (ポメラント 2015: 280)。新世界からの銀に先立って、「1300年末には、日本銀が奔流のごとく中国に流入しはじめたが (China began drawing in huge amounts of Japanese silver), 中国の金銀比価 (gold-to-silver ratio) は1対4から1対5のあいだであり、「新世界の銀が中国に到着しはじめても、中国の比価はなお1対6」であった (ポメラント 2015: 202)。これに対して、ヨーロッパでは1対11, ペルシャでは1対10, インドでは1対8であり、「利鞆が大きかったため (with arbitrage so lucrative), 新世界の銀の3分の1から2分の1が中国に流入」することになった⁽¹⁰⁾ (ポメラント 2015: 202)。

アジアの銀需要を「有効需要 (effective demand)」にするためには、「中国の絹, 磁器 (Chinese silks, porcelain)」や「インドや東南アジアの木綿や胡椒」などが、「アジアから大西洋世界 (the Atlantic world) に流れていかなければならなかった」(ポメラント 2015: 203)。つまり、銀という購買力に裏づけられた「ヨーロッパ人のアジア物産への欲求 (European desire for Asian goods)」という需要側の事情だけではなく、銀の未曾有の輸入需要や「アジアのプロト工業の生産能力 (productive capacity of Asian proto-industries)」といった供給側の事

情をも考慮する必要がある（ポメラント 2015: 203-204）。この結果、「西ヨーロッパは、新世界銀の再輸出（the transshipment of New World metals）があったために（中略）実物資源の輸入を拡大（expand its imports of real resources）」し得たのである（ポメラント 2015: 281）。このように、「世界経済はなお、複数の中心をもっていた（the world economy remained poly-centric）」のであり、「貴金属の流れの規模や性格を決めたのは、ヨーロッパおよびその他の地域のダイナミクスの相互作用（the intersection of Europe and other regional dynamics）であった」⁽¹¹⁾（ポメラント 2015: 281）。

II. 19世紀の世界への歴史的展望 — 糸口としてのアジア史 —

1. 「グローバルな複合状況」から見た「小規模市場問題」 — 19世紀史へのヒント —

ポメラントはどのようにして小規模市場問題の歴史的意義に気づいたのであろうか。後述するように、この問題はマルクス主義者の歴史解釈を再定式したものなのだが、恐らくはポメラントが「グローバルな複合状況」の違いを強く意識していたからだと思われる。たとえば、小規模市場問題に関して、ポメラント（2015: 269）は「一般に交易条件（the terms of trade）が原料輸出国（raw material exporters）よりも工業輸出国（industrial exporters）に有利で、『農業国（agrarian）』を『貧困国（poor）』とほぼ同義とするような20世紀パターン（the twentieth-century pattern）を、それ以前の時代に投影することは避けるべきだ」と指摘している。交易条件が悪化し国際市場が縮小したのは第1次大戦後、つまり「19世紀文明」の崩壊過程である。また、「新しいある種の周辺」を含む「環大西洋関係（the transatlantic relations）」に関して、「工業化以前にありながら、現代世界における一次産品輸出地域と工業地域との永続的な分業体系（the self-perpetuating division of labor between primary products exporters and manufacturing areas in the modern world）を予見させる」⁽¹²⁾（ポメラント 2015: 267）とまで指摘している。この場合の「工業化」とは西ヨーロッパ全般の状況を述べたものであり、「19世紀文明」における「グローバルな複合状況」と比較されているのである。

ではなぜ第1次大戦後に交易条件が悪化したのであろうか。この問題は「19世紀文明」の崩壊、つまり「大転換（the great transformation）」（ポランニー 2009）がどのようにして生じたのかという問題とも関係してくる。交易条件が悪化したのは一次産品価格が大幅に下落したためであるが、「農業国」という表現に見られるように、ポメラントは一次産品の中でも農産物の生産状況を最重要視している。たとえば、前述の「20世紀パターン」に関して、ポメラント（2015: 269）は「一次産品の生産自体に、より多くの工業製品の投入が不可欠となりはじめ（primary-product production itself began to require more manufactured inputs）、また、貧しい人びとでさえ、工業製品を投入して生産された農作物や非農作物（many non-farm goods and/or farm goods produced with the aid of industrial inputs）を買うようになったときに、

初めて成立した」と指摘している。このうち前半は農産物価格が暴落した原因であり、後半はその結果に該当する。したがって、前半の「より多くの工業製品」とはトラクターなどの農業用機械や化学肥料を指している⁽¹³⁾。つまり、環境経済学が問題視する石油への依存度が高い現代的農業の成立が原因だったということになる。

石油に依存した農業は土地と労働力を大幅に節約し、人類を「生態環境上の制約」から解放した。裏を返せば、「19世紀文明」下において、グローバル経済は「生態環境上の制約」からまだ完全には解放されていなかったということになる。他方で、東ヨーロッパのように、「生態環境上の制約」を受けていない「周辺」も依然として存在していた。以上が「19世紀文明」における「グローバルな複合状況」を考える上での基本的前提だったと考えていいように思われる。その際に、ポメラantz（2015: 217）が「南北アメリカの広大な小麦地帯（the great breadbaskets of the America）」⁽¹⁴⁾、および「東南アジア本土にある将来の大米作地帯（the great rice future bowls on the Southeast Asian mainland）」⁽¹⁵⁾と呼ぶ地域の動向が重要になってくる。なぜならば、両地域とも大分岐の開始当初はほぼ未開拓地であり、「開発のための資本と労働力が導入されるようになるまでに、なおかなりの歳月を要した」からである（ポメラantz 2015: 217）。そして、「開発のための資本」の多くの部分が、前述したイギリス産業資本家の再投資によるものであったと考えられるのである。

ここに「19世紀文明」における「成長のエンジン」の本質があったのではなかろうか。北アメリカの小麦地帯を例にしてこの問題について考えてみよう。砂糖やコーヒー、タバコ、茶、絹といった奢侈品とは異なって、小麦はヨーロッパの各国内にも生産者が存在していた。このため、ヨーロッパの貿易商は「十分に高い利鞘（high enough margins）」を得て、あるいは「うまく原価に高額の上乗せをすること（with heavy mark-ups）」によって「海外における保護の費用（overseas protection costs）」に充填することができなかった（ポメラantz 2015: 216）。この「保護の費用」は開発費用と言い換えてよく、当初はヨーロッパ商人が負担していた。多額の開発費用を捻出し得ないため、北アメリカ産小麦はヨーロッパ各地で販売され、「もう少し内陸に行けば、そのような豊かな土地がもっとある（plenty more land like that）」ことは人びとに知られていたが、植民地時代を通じて（during the colonial period）小麦輸出用に広大な新しい土地（vast new areas）が拓かれることはなかった」（ポメラantz 2015: 216）。このように、開発費用の観点から見た場合、「高額の上乗せ」に欠ける北アメリカの小麦生産は「国家と結びついたヨーロッパの会社による資本主義（the state-linked capitalism of the European companies）」（ポメラantz 2015: 216）の様相とは大きく異なっていたのである。

しかし、その後「19世紀文明」の下で、アメリカ合衆国は世界最大の小麦輸出国へと成長を遂げ、現代へと至っている。北アメリカにおける「小麦のフロンティアが急速に拡大する（rapid expansion of the wheal frontier）」ための条件として、ポメラantz（2015: 216）は以下の3つの条件をあげている。ひとつは「海運コストのより大幅な低下（a much greater fall in

shipping costs)」であり、もうひとつは「北アメリカ自体に大規模な都市市場が成長 (the growth of large urban markets in North America itself)」したことである。このうち前者はカリブ海地域との大西洋貿易あるいは「環大西洋関係」の拡大を指している。このことは「カリブ海地域に多くの穀物と木材を送り出したのはイギリス領北アメリカ (British North America) で、そのおかげでこれら植民地は、ヨーロッパの工業製品の購入が可能になった」(ポメラント 2015: 36) という指摘に明らかである。北アメリカがまだイギリス植民地であり、資本主義や工業が未発達だった時代の状況である。

これに対して、後者は「情報や取引、輸送の費用が大きく低下し (vast lower information, transaction, and transportation costs)」た「19世紀世界 (a nineteenth-century world)」の状況である (ポメラント 2015: 213)。この結果、「何百万にもものふつうの人びとが、自分たちや親族が大西洋を横断する移民のための費用を、自前で負担できるようにな (did fund their own transatlantic migration or that of their relatives)」り、「新世界の政府 (New World governments) が新世界の住民 (their own populations) に税を貸して、民間の経済活動 (private economic activity) が繁栄するために必要な軍事力を保持し、政治秩序を維持し、基本的な社会基盤 (basic infrastructure) を整備できるようになった」(ポメラント 2015: 213)。したがって、最後の条件は「フロンティアを征服し、統治し、統合するために費用を負担する、統治の論理をもつ独立した政府の出現 (the emergence of an independent government with its own reasons)」とされている (ポメラント 2015: 216)。つまり、現地の政治権力が徴税により開発資金を負担し得る状況が整ったということである。

最後の条件は南北戦争の解釈とも関係する。北アメリカの小麦地帯が形成される以前、「ヨーロッパの貿易商 (European merchants)」が「新世界開発のための社会的間接資本の費用 (the overhead costs of New World development)」のほとんどを負担し、「新世界のプランター (New World planters)」に奴隷を供給していたからである (ポメラント 2015: 213)。この結果、小麦のフロンティアが拡大することはなかった。しかし、投資環境さえ整えば一次産品を生産するための資源開発は魅力的な投資対象だった。したがって、「国際金融業」にとって、南北戦争はフロンティアにおける投資環境が整備されたことをも意味していた⁽¹⁶⁾。この結果、「ヨーロッパの移民」を主要な労働力として、南アメリカのアルゼンチンをも含めた「ますます広い範囲のアメリカ各地から第一次産品をヨーロッパに送り返し (by sending primary products back to Europe from ever larger parts of the Americas), 海運費や自立資金、工業製品の購入費を賄うことができるようになった」⁽¹⁷⁾ (ポメラント 2015: 292)。ただし、興味深いのはアメリカ合衆国が「中心」として成長したのに対して、アルゼンチンは《再周辺化》によって世界屈指の経済大国へと成長を遂げたということである⁽¹⁸⁾。

このように、「19世紀文明」には「生態環境上の制約」という影が間違いなく見え隠れする。しかし、「19世紀文明」の崩壊過程で生じた交易条件の悪化によって、アルゼンチンは小規模市

場問題を抱えることとなり、1930年代には輸入代替工業化に踏み切っている⁽¹⁹⁾。この政策は戦後にも継続されたが、その是非を問う中で従属論や世界システム論といった歴史分析が誕生した。そこで、小規模市場問題に話を戻そう。ポメラantz (2015: 269) は『『消費不足 (underconsumption)』とは、19世紀末から20世紀を対象としている研究者 (全員ではないが、ほとんどはマルクス主義者) (scholars [mostly, though not exclusively, Marxists]) によってしばしば提示されてきたものとは、非常に異なった現象なのである」と述べている。ここからポメラantzがマルクス主義者が提起した歴史解釈に批判的であることは火を見るよりも明らかである。しかし、本稿で問題にしたいのは「消費不足」という捉え方、言い換えればポメラantzによる再定式に潜む歴史分析の戦略性、およびその先にある問題である。

2. 「グローバルな複合状況」と「中心一周辺」構造 — 世界システム論批判 —

ポメラantzが批判するマルクス主義者とは主に従属論者と世界システム論者であるが、その批判は次のように続く。「そうした説明の多くは、需要不足 (inadequate demand) を、機械化によって生産性が飛躍的に上昇し、低賃金の労働者たちの購買力をはるかに超えてしまう (the huge leaps in productivity made possible by mechanization far exceeded the purchasing power of poorly paid workers) ことから、中核地域に生じた問題だとみなしている」(ポメラantz 2015: 269)。この批判から、ポメラantzが再定式した「消費不足」が輸出市場の問題であるのに対して、もともとマルクス主義者が提起した「需要不足」は国内市場の問題であることがわかる。したがって、この批判は「19世紀文明」と「20世紀文明」の「成長のエンジン」をはき違えているという内容だと理解することができる。たとえば、前者の「成長のエンジン」とは資源開発のための対外投資を起点としたものであって、ロストウ (1961: 106) は「絶えず拡張しつづける鉄道建設 (the continued extension of railroads) とかその他の費用節約的産業工程 (cost-reducing industrial processes) の導入といった供給の側に成長の運動量 (the moment of growth) が依存していたときには、経常的消費需要 (current consumers' demand) の水準が比較的低い場合でも、投資は有利であると判断することができた」と指摘している⁽²⁰⁾。つまり、国内需要は投資の大きな判断材料にはならなかったのである。

これに対して、後者の「成長のエンジン」とは、「自動車・一世帯用住宅・道路・家庭用耐久財・高級食品に対する大衆市場 (automobiles, single-family houses, roads, household durables, mass markets in high-grade foods)」に軸足を置いた内需主導型の投資であって、投資は「(国内において) 拡大する消費を基礎とする産業やサービスを中心に行われるようにな」った (ロストウ 1961: 105-106)。したがって、「中核地域」における「需要不足」が経済問題となるのは「20世紀文明」においてであった。そしてさらに、はき違えの極端な例として、ポメラantz (2015: 269) は「市場の拡大が不可欠になったこと (the need for additional markets) が、19世紀末に、新たな、特殊資本主義的な帝国主義の波 (a new, peculiarly capitalist wave

of late nineteenth-century imperialism) が生じた原因だ、という者」もあげている。世界の市場分割が資本主義の最終局面だとする古式ゆかしい帝国主義論であるが、この批判は「20世紀文明」の展望に際して、ロストウ(1961: 162)がその基盤が「帝国主義」にも、「いわゆる資本主義の独占段階から生じる内在的衝動 (compulsions arising from an alleged monopoly stage of capitalism)」にも、「植民地をめぐる自動的な寡占競争 (an automatic oligopolistic competition over colonies)」にさえもないと断言したことを想起させる。

この一致はイデオロギーに起因するものではなく、両者が「19世紀文明」に類似した発想を共有していることが要因であると考えられる。イデオロギーが原因であれば、ポランニーとも対立するはずだからである。したがって、大分岐以降の「グローバルな複合状況」を検討するには文明論的な観点が不可欠になるように思われる⁽²¹⁾。いずれにせよ、以上のような前提の下で、ポメラッツは小規模市場問題を次のように再定式している。つまり、『消費不足 (underconsumption)』を、工業化以前の周辺地域自体 (preindustrial peripheries themselves) の社会構造や人口の構造によって生み出された問題 (つまり、こうした地域が、なぜ輸入する以上に輸出したのか (why they exported more than they imported) という問題) として捉え直しているのである (ポメラッツ 2015: 269-270)。このうち「社会構造や人口の構造によって生み出された問題」とは前述した『『周辺』地域のポリティカル・エコノミー』の問題そのものであるが、注目すべきは同時に輸出入における傾向の問題だとされている点であろう。「消費不足」の問題を「輸入不足」の問題として捉え直そうとする意図が感じられるからである。

そこで、まずは輸出入における傾向の問題から検討しよう。外貨準備の関係で、一般に「周辺」においては輸出量が輸入量を規定する。これが「なぜ輸入する以上に輸出したのかという問題」への簡潔な解答である。この前提の下で、「周辺」における消費不足 (= 輸入不足) に関して、ポメラッツ (2015: 270) は「工業化前の中核地域 (preindustrial cores)」においては「消費者数の不足ではなく、特定の商品の供給不足が問題となる (short of certain supplies, not of consumers)」ため、「不可欠な土地集約型の物資を得るための努力を妨げてきたものとして捉えたい」と主張している。つまり、「工業化前の中核地域」は小規模市場問題を「周辺」の貧弱な供給能力の問題と捉え、工業製品の輸出を拡大しようとする努力を怠ったという解釈である。いかにも《再周辺化》が画期的なイノベーションであったことを理解しつつも、戦略上このことをひた隠しにせざるを得ない苦渋をにじませる表現である。いずれにせよ、この問題あるいは戦略は東ヨーロッパという「周辺」を例に考えると最もわかりやすい。貧弱な供給者ではあったが、「西ヨーロッパにとって、東ヨーロッパは生態環境的に、大量の穀物や木材、その他土地集約型の商品を〔西ヨーロッパへ〕輸出できる『周辺』の貿易パートナー (a peripheral trading partner) となっていた」からである (ポメラッツ 2015: 270)。

脱工業化によって、「東ヨーロッパの繊維生産 (textile production) は、早くも15世紀には相対的に衰退しはじめ (went into at least relative decline)、穀物輸出 (grain exports) が

増加するにつれて、絶対的にも衰退した (declined in absolute terms) (ポメラantz 2015: 264)。つまり、西ヨーロッパからの工業製品の輸出攻勢によって、東ヨーロッパは一次製品の輸出能力を拡大させた。このため、たしかに「西ヨーロッパは、永続的にその工業製品を東ヨーロッパの一次製品と交換する可能性 (the chance for western Europe to perpetually trade manufactures for primary products) が高まった」(ポメラantz 2015: 265)。しかし、農奴制や共同所有のような「硬直した制度 (institutional rigidities) のせいで (中略) 早急にこの輸出能力が、内部成長 (internal growth) の方向に転換されるということはなかった」(ポメラantz 2015: 270)。つまり、国内の政治経済学的な事情により輸出量の拡大が頭打ちになったのである。このように、『『周辺』地域のポリティカル・エコノミー』の問題は輸出や輸入の能力の問題と密接に関係しており、「制度が硬直化していたということは、同時に、東ヨーロッパの対西ヨーロッパ貿易がかなり急速に天井につきあたって (peaked quickly) ということ」(ポメラantz 2015: 270) を意味してもいたのである。

輸出量が輸入量を規定するという点は「新しいある種の周辺」にも共通する。ここで比較すべきは19世紀のアルゼンチンである。前述のように、『再周辺化』によって世界屈指の経済大国に成長し得たからである。豊富な資源があっても、「周辺」の側に経済発展へのインセンティブが働かず、あるいは資源を開発するための資本や技術がなければ、『再周辺化』は生じ得ない。こうした観点から、ポメラantz (2015: 270) は「世界システム論者 (world systems theorists) は、このように『封建的』な東ヨーロッパと『資本主義的』な西ヨーロッパとのあいだの取引 (exchanges between “feudal” eastern and “capitalist” western Europe) を「地球規模の分業が展開していく過渡期 (a transformative moment) として捉え」ていると批判している。つまり、東ヨーロッパと西ヨーロッパの取引関係を搾取を基調とする資本主義の本質があり、この関係が全世界に同質的に拡大することで「地球規模の分業」構造が生まれたとする一面的な解釈への批判である。この理由として、「たんに『あまり発展していない』貿易相手を見つけるだけ (merely finding “less-advanced” trading partners) では、いかなる中核地域の問題も解決しなかった」ことがあげられている (ポメラantz 2015: 270)。この指摘にこそアルゼンチンを対比すべき最大の意義があって、「周辺」を発展させることで「中心」も発展することができる相互依存的な市場関係が暗黙裡に前提にされているのである⁽²²⁾。

東ヨーロッパも新世界も西ヨーロッパの発展に大きく貢献したが、その貢献の仕方には大きな違いがあった。たとえば、「19世紀文明」の下で東ヨーロッパは「あまり発展していない」状況を脱し、「新しいある種の周辺」となった。この変化は「19世紀の自由主義化 (nineteenth-century liberalization)」により形作られた自由貿易によるものであった (ポメラantz 2015: 213)。これに対して、「新世界は、純粋なスミス型交易 (purely Smithian trade) が始まるよりはるか以前から、ヨーロッパにはるかに大きな恵みを与えた」(ポメラantz 2015: 304)。この「純粋なスミス型交易」とは自由貿易を指し、自由貿易以前から新世界のうち距離の摩擦が小さ

かった地域が大きな貢献を行った原因のひとつは、東ヨーロッパにおける「硬直した制度」にあった。他方で後にアルゼンチンとなる地域は、交通革命が訪れるまで距離の摩擦のために《銀の国》の名に似つかわしくグローバル経済の枠外にあって、西ヨーロッパにとって《資源》にすらなり得なかった。そして、「19世紀文明」の下で新世界自体もその役割を変えていったのである。このようにして、ポメラントは「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』」を指定したグローバル経済」という19世紀的な固定観念から時代的に遡ることによって、「支配的な中心をもたない、多中心的な世界」を戦略的に浮き彫りにした。そして、この2つの世界の転換こそが大分岐の本質であったように思われる。

3. 展望論としての19世紀アジア史 — 2つの空間軸という問題 —

大分岐以前の世界における西ヨーロッパ以外の「中心」は、一定の自律性をもった経済空間における中心の意であって、必ずしもグローバル経済における重要なアクターというわけではない。典型が日本である。これに対して、アジアの中でも明らかに中国やインドは重要なアクターであった。前述のように、西ヨーロッパは「中国からは、金やさまざまなぜいたくな織物 (gold and a variety of luxury fabrics) (すべてではないが一部は再輸出した) を輸入した」(ポメラント 2015: 267-268)。また、インドは「中国との貿易で、主に棉花、インディゴ、のちにはアヘンといった農産物を輸出し (farm products primarily—cotton, indigo, and later opium—), 西から入ってきた銀製品の一部を再輸出した」(ポメラント 2015: 267)。キャリコの引き換えに流入した銀で、インドは中国と貿易を行っていたのである。そして、東南アジアでは両国を取り結ぶ中継貿易がさかんであり、「多くの中国商品がさらに西へ再販されることを目的 (for resales to points further west) に購入され」ていた (ポメラント 2015: 267)。この「西」にはヨーロッパも含まれており、ここには既に「中国⇔インド⇔ヨーロッパ」という空間軸が形成されている。

大分岐後もインドと中国は重要なアクターであり続け、この空間軸は1869年に開通したスエズ運河によって大幅に短縮された。しかし、運河開通の半年前に初のアメリカ大陸横断鉄道が開通し、「東アジア⇔北アメリカ⇔ヨーロッパ」という別の空間軸も誕生している。地理学的に興味深いのは、この2つの空間軸がグローバル経済の発展、あるいは日本の近代化に果たした役割の違いである。明治維新を経て、日本もグローバル経済において重要なアクターとなるのだが、2つの空間軸は国内に大きな対照性を生み出した。たとえば、紡績業や綿織物業にとって大きな役割を果たしたのは、「中国⇔インド⇔ヨーロッパ」という空間軸であった。特に紡績業は移植部門として輸入代替工業化が試みられ、激しい「アジア間競争 (intra-Asian competition)」を繰り広げることになった。これに対して、養蚕業や製糸業、絹織物業にとっては、「東アジア⇔北アメリカ⇔ヨーロッパ」という空間軸の方が遥かに重要な役割を果たした。そして、製糸業や絹織物業は在来工業としての性格を強く残しつつ発展を遂げることとなった。

日本の国土はこの2つの空間軸の要になり得る地政学的位置に存在している。ここから、両方

の空間軸に沿う形で近代化を遂げたという展望が得られる。言い換えれば、近代化に際し日本は2つの発展経路を同時に選択したのである。主体的選択への理解を深めるためには、もともと日本が2つの空間軸の要にはなっていないことに眼を向ける必要がある。たとえば、ヴェトナムやタイの砂糖、インドネシアの胡椒といった「南アジアや東南アジアから中国や日本に向けられた一次産品 (the primary productions that left south and southeast Asia for China and Japan)」は「はるかに大きな市場をもち (had much broader markets)」, 前述した『『供給過剰』問題 (“glut” problem) を抱えることはなかった」(ポメラント 2015: 267)。しかし、「このルートの両端で当局による規制が課せられ (restrictions placed on the participants by authorities at both ends of these routes)」ていたため、「おそらくもっと売られた」はずの商品がそれほど取引されていなかった (ポメラント 2015: 267)。つまり、アジアにも朝貢貿易を基軸のひとつとする「硬直した制度」が存在していたのである。

日本の国土は要の位置に立ち得たため、近代化に際して2つの空間軸を能動的に利用し得た。しかし、中国とインドという重要なアクターに挟まれた東南アジアは「中国⇄インド⇄ヨーロッパ」という空間軸から容易に抜け出すことができなかったと考えられる。杉原 (1996: 2) は「そもそも自由貿易圏としてのアジアの制度的枠組は、欧米列強による植民地支配や不平等条約の強制が基礎になったのであって、決して自生的なものではなかった」と指摘している。東南アジアは「自由貿易圏としてのアジアの制度的枠組」の中で「新しいある種の周辺」となったということである。では、こうした《再周辺化》の枠組みはどのように形成されたのであろうか。この問題に関して、秋田 (2018: 5-6) は「18世紀末からの『大分岐』は、19世紀のグローバル化とも密接な関係を持ちながら進展した」と指摘し、「19世紀のグローバル化とは、モノ (輸出入)、ヒト (移民・国際労働力移動)、カネ (資本輸出) の移動と迅速な情報伝達 (海底電信網) を通じて、国境 (境界線) を超えて緊密な経済関係が形成された事態を意味する」と述べている。「19世紀文明」の形成過程を想起させる指摘なので、以下で具体的に検討しよう。

「西ヨーロッパの東南アジア貿易」に関して、ポメラント (2015: 267) は「蒸気船以前には両者の間の距離が、かさばる商品の取引の制約となった (the distances involved would have limited any pre-steamship trade in bulky products anyway)」と述べている。小規模市場問題と輸送費の問題が両者の関係の深まりを阻害していたのである。しかし、蒸気船用のインフラ整備やスエズ運河の開通によって両者の距離が縮まると、アジア内部にも新しい巨大市場が次々と誕生した。たとえば、西ヨーロッパの工業化によって石炭需要が高まる中で、「アジアにおいても、ヨーロッパ諸国によるアジア貿易の拡大とともに貨客輸送の蒸気船が増加し、蒸気船燃料としての石炭に対する需要が飛躍的に増加した」(杉山 2018: 109)。アジア市場における石炭貿易は「(石炭の) 輸送コストが高いために、市場へのアクセスにおいては距離が重要な要因」となり、「石炭需要の増加とともに、石炭市場は地域的に収斂する傾向が強」かった (杉山 2018: 109)。日本の石炭産業もこうした特性を有するアジア市場に参入したのだが、競合品の中にはイ

ギリスのカーディフ炭もあった。高額輸送コストという条件下において、カーディフ炭がアジア市場で競争力を有した理由のひとつは1869年に開通したスエズ運河の存在にあったと考えられる。

もう少し詳しく見てみよう。日本の競合相手にはインド石炭産業もあった。「インドの産業化は、希少な資本と豊富な労働力、つまり高配当・低賃金の経済であり、輸入技術と低賃金労働に依存し、中でも石炭産業は英国資本による経営代理商（managing agency houses）と鉄道が大きな役割をはたした」（杉山 2018: 123）。注目したいのは鉄道投資の意義である。インドの主要産炭地はベンガル・ビハール・オリッサの東部3州に集中しており、当初は「カルカッタまでの輸送が困難であったために、石炭産業の発展に結びつきことはな」かったが、「1854年の東インド鉄道（The East Indian Railway）の開通」は「ボトルネックとなっていた輸送問題に大きな転機をもたらした」（杉山 2018: 123）。つまり、アジアとの貿易拡大が蒸気船の運行に不可欠な石炭需要を高め、インド炭鉱開発への投資は有望なものとなっていたのである。この結果、鉄道会社への投資が行われ、カルカッタ（現コルカタ）は国内の鉄道網とグローバルな蒸気船網の結節点として重要性を高めることとなったのであった。ここにはまさに「19世紀文明」における「成長のエンジン」が凝縮されている。

インドは「新しいある種の周辺」、しかも植民地でありながら、「19世紀文明」においても重要なアクターであり続けた。インドが重要なアクターであった理由のひとつは、「幻の耕地（ghost acreage; ghost acres）」（ポメラント 2015）としての役割、つまりイギリスに対する棉花の供給地としての役割を果たしていたことにある。ここにはイギリスの産業資本家が対外投資に積極的にならざるを得なかった大きな理由が存在する。ポメラント（2015: 202）は「19世紀初めには、イギリスも北アメリカやカリブ海に奴隷を売ることはやめた」ことを重要視している。前述のように、アフリカの黒人奴隷が供給されなければ、アメリカ南部におけるプランテーション農園の経営は安泰とは言えなくなるからである。そして、「この地域に特有の生態環境上の遺産や制度的な伝統がなければ（this area's particular ecological and institutional heritage）、綿織物業のブーム（a boom in cotton textiles）を維持することがいかに困難であったかは、少し後の、南北戦争期に起こったいわゆる棉花危機（the so-called cotton famine）を見れば、ある程度想像がつく」（ポメラント 2015: 285）とも述べている。

奴隷貿易廃止によって生じたリスクの軽減は、イギリス産業資本家の対外投資に対する強力なインセンティブになっていたと考えられる。たとえば、「棉花危機」によって「アメリカ棉花の輸出が止まったのは、1862年から1865年中頃までの期間にすぎなかったが、イギリスは、すでに1850年には原棉供給を増やすべく、相当の努力を始めていた（Britain had begun by 1850 to make considerable efforts to increase cotton supply）」（ポメラント 2015: 285）。そして、「イギリスが主に力を注いだのは、インドであった（the major focus of British efforts was India）。1850年代には、『棉花の獲得を目指して領土併合と鉄道建設という政策』を推進した（the Indian government was pursuing a “cotton-oriented policy of annexation and railway

construction” during the 1850s)」（ポメラantz 2015: 285）。ここで注目すべきは、インド石炭産業と同様に、「幻の耕地」化においても鉄道建設が起点となっている点であろう。そして、早くも1861年には「インド内での消費（domestic consumption）と中国への輸出を犠牲にして」、イギリスへの輸出量を確保している（ポメラantz 2015: 285）。ここにはインド綿工業の衰退（＝脱工業化）、あるいは脱中心化・周辺化も示唆されている⁽²³⁾。

このようにして、インドは「中心」から「新しいある種の周辺」へと変貌を遂げた。これによって、アジアと西ヨーロッパとの間に「現代世界における一次産品輸出地域と工業地域との永続的な分業体系」が成立した。この分業関係は「中国⇄インド⇄ヨーロッパ」という空間軸に沿って形成され、この結果、「18世紀には未開発であった（going unexploited）土地がたくさんあった」東南アジアも、19世紀には「（西ヨーロッパへの）輸出品を供給する（supplied exports）ようにな」った（ポメラantz 2015: 267）。《再周辺化》によって成立した東南アジアの「新しいある種の周辺」の経済はモノカルチャー構造を特徴とするのだが、その象徴が前述の「大米作地帯」であった。東南アジアでの米需要の拡大が背景にあったからである。イギリスとフランスの植民地主義における緩衝地帯として植民地化を免れたタイにも「大米作地帯」が形成されたが、やはり交通革命の影響は絶大であった。たとえば、「（1920年代に）鉄道網の拡大によって、鉄道沿線に精米所がさかんに設立されるようになり、地方で精米した米のバンコクへの米輸送が急速に拡大し、タイの米生産と輸出の拡大に貢献した」（宮田 2018: 227）からである。

こうした「アジア型商品貿易の発達全体が需要面に対欧米輸出貿易の拡大に大きく依存していた」（杉原 1996: 30-31）ため、東南アジアが「中国⇄インド⇄ヨーロッパ」という空間軸から抜け出すことは容易ではなかったと思われる。たとえば、英領マラヤにおける錫鉱山やゴム・プランテーションといった「資本主義的な輸出セクター」において輸出が拡大すると、そこで働く「労働者の生活必需品需要が増大する」ため、ビルマ米やシャム米、ジャワの砂糖、インド及び日本製の綿布・綿製品の輸入も増えるといった具合に「対ヨーロッパ輸出が増大すればするほどアジア製品の輸入も増えざるをえないという構造的な関係」が成立していた⁽²⁴⁾からである（杉原 1996: 30）。このため、ポメラantz（2015: 217）は「東南アジアの砂糖と東南アジアの米は、新世界のタバコや砂糖よりも、小麦に似ていた（more like New World wheat than they were like tobacco or sugar）」と指摘している。言うまでもなく、この「小麦」は北アメリカからカリブ海の砂糖プランテーション地域に輸出されたものを指している。

以上で検討してきたように、「新しいある種の周辺」概念に注目すると、アジアの自由貿易圏と環大西洋貿易圏が経済構造の点において類似していたことが浮き彫りになる。ただし、その形成要因は大きく異なっており、アジアの自由貿易圏が「19世紀文明」の産物であったのに対して、環大西洋貿易圏は経済外的な強制の産物であった。歴史を記述する際に、こうした「グローバルな複合状況」を無視して、経済のグローバル化を同一の原理の空間的拡大と捉える選択肢もあったはずである。しかし、「新しいある種の周辺」概念を媒介として、ポメラantzは敢えて東

ヨーロッパというくさびを打ち込んでくるのである。これによって浮き彫りとなった「大分岐」は、環大西洋貿易圏が形成された世界とアジアの自由貿易圏が形成された世界が交差する歴史的転換点であった。この結果、「グローバルな複合状況」は大きく変化した。しかし、経済のグローバル化の底流には常に「生態環境上の制約」という問題があった。ここから、「19世紀文明」は「生態環境上の制約」を克服するために誕生し、その歴史的使命を果たすことで「大転換」を迎えたという展望が拓ける。いずれにせよ、ポメラントフの分析はかくも戦略的なのである。

おわりに

本稿ではまず、ポメラントフ（2015）が分析した「大分岐」と、ポランニー（2009）が分析した「大転換」を橋渡しすることで、19世紀のグローバル経済の形成に関する歴史的展望を得ようと試みた。同時に、ポランニーの「19世紀文明」概念が歴史分析に有効であることを明確化しようとも試みている。本稿が明らかにし得たのは次の2点である。第1点は、ポメラントフの分析において「新しいある種の周辺」概念が戦略的に重要な位置づけになっているということである。「新しいある種の周辺」とは、「中心」に一次産品を輸出し、「中心」から工業製品を輸入することで発展する「周辺」である。カリブ海という例外はあるものの、基本的に「新しいある種の周辺」は「19世紀文明」の自由貿易下に典型的に見られた「周辺」である。この概念と大分岐以前の「周辺」を対比することで、言い換えれば支配的な「中心」を有する世界から時代を遡ることによって、ポメラントフは銀を媒介として成り立つ多核的なグローバル経済を浮き彫りにしていることになる。こうした手法は歴史分析では稀有なものであり、戦略的な意図が感じられる。

対比によって明らかになったことは、大分岐以前の典型的な「中心—周辺」構造には市場メカニズムが介在せず、持続的な貿易相手ではなかったということである。このため、西ヨーロッパが「中心—周辺」構造を維持し、「生態環境上の制約」から脱却するためには武力を含む経済外的な強制が必要であり、有効でもあったという指摘に説得力を持たせることに成功している。そして、この戦略において重要な役割を担っていた「周辺」が、東ヨーロッパと東南アジアであった。もともとこれらの地域は大分岐以前の典型的な「周辺」であった。しかし、大分岐後に「新しいある種の周辺」に変貌を遂げた。本稿ではこの変化を《再周辺化》と呼んだ。ポメラントフは《再周辺化》という問題を取り上げてはいない。この理由は明らかに19世紀のグローバル経済から時代を遡ってそれ以前のグローバル経済を浮かび上がらせるというポメラントフの戦略によるものである。このように、ポメラントフには19世紀像の断片が散りばめられており、それを拾い集めることで全体像がおぼろげながらに浮かび上がってくる。

第2点は、おぼろげながらに浮かび上がった19世紀の全体像が、拙稿（2018）で提起した「19世紀文明」像とほぼ一致することであり、改めてポランニーの「19世紀文明」概念が有効であることが確認できた。「19世紀文明」の「成長のエンジン」における重要なアクターとして、

ポランニーはイギリスを中心に活躍する国際銀行業をあげている。ポメラントも産業革命後に国際銀行業と産業資本家の強い結びつきが生まれ、対外投資が活発化したことを示唆している。本稿ではさらに、奴隷貿易廃止によって棉花調達にリスクが生じ、産業資本家がインドなどの旧世界に積極的な対外投資を行うインセンティブになった可能性があるという知見を加えた。また、ポメラントは大分岐以前に世界的な穀倉地帯である南北アメリカや東南アジアが未開拓であったことを重視しているようであり、19世紀における《再周辺化》が「生態環境上の制約」の下で生じたことを示唆している。このことから、「19世紀文明」が「生態環境上の制約」の克服という歴史的使命を携えて誕生し、その使命を果たすことで役割を終えたという展望が得られた。

さらに、ポメラントは《再周辺化》が対外投資と密接に関連し、資源開発のための対外投資が交通革命を急速に進展させたことをも示唆している。この最大の理由は資源開発には鉄道が不可欠だったからである。以上の見解は日本のアジア経済史研究にも共有されているが、本稿では交通革命に2つの空間軸という独自の知見を加えた。アジア経済史研究の対象は「中国⇄インド⇄ヨーロッパ」という空間軸に偏っているが、「東アジア⇄北アメリカ⇄ヨーロッパ」という空間軸を加えて、日本が両方の空間軸の要に位置することを指摘し、依拠する空間軸によって発展経路が異なるという展望をも提示した。「19世紀文明」において日本が重要なアクターとなることは言うまでもない。北アメリカと東南アジアの穀倉地帯は2つの空間軸上に位置しており、日本を捉える視点はポメラントの19世紀像のすぐ先にある。このように、日本はヨーロッパ中心史観の盲点なのではなく、むしろ補完的な役割を果たす可能性を秘めているのである。

《注》

- (1) “a new kind of periphery” の訳語は一貫しているわけではなく、訳書275ページでは「新しいタイプの周辺」、同304ページでは「新しい周辺」となっている。
- (2) 「支配的な中心をもたない、多中心的な世界」から「単一の、支配的なヨーロッパの『中核』」を指定したグローバル経済への移行が大分岐だとした場合、どのようにして《再周辺化》が生じたかは非常に重要な論点になる。しかし、ポメラントはこの問題をテーブル・マジックのように消し去っており、ここに彼の論証における巧みな戦略が隠されている。
- (3) ポメラント(2018: 252)は先行研究に倣って、国内における「中心」を「第一地域 (Region I)」、 「周辺」を「第二地域 (Region II)」と呼んでいる。本稿では国内問題を扱わないので、本文では「中心」と「周辺」で一括することにした。
- (4) アメリカ南部のプランテーション地域に関して、ポメラント(2015: 283)は「この地域がなければマンチェスターは、早い段階で、大きな障害に直面していただろう (without that area the early growth of Manchester would have faced very serious impediments)」と指摘しつつも、むしろ「唯一の棉花供給地 (the only place where cotton will grow) だったわけではない」ことを強調している。ただし、この指摘は19世紀における「グローバルな複合状況」を暗黙の前提としたものであって、大分岐以前の状況ではない。
- (5) 大分岐は植民地主義の分水嶺でもあった。この問題に関して、ロストウ(1961: 148)は「19世紀後半におけるよりも、むしろ産業革命がヨーロッパに確立する以前の17、18世紀におけるほうが植民地をもつことについて幾分より合理的な理由 (a somewhat more rational economic case for

colonies)があった」と指摘している。この理由は「産業革命以前においては、食糧と原料の総供給 (the total supply of food-stuffs and raw materials) は (あるいは植民地の総供給も)、ある意味において固定され有限である (fixed and finite)」、つまり「一国が所有するものは、それ以外の国にとっては本質的に所有を否定されたもの (what one nation had was intrinsically a denial to others)」と考えることができたからである (ロストウ 1961: 148)。しかし、「ひとたび 19 世紀の条件下で近代技術の流れが動きはじめ (once the flow of technology was under way, under nineteenth-century conditions), 主権国家 (たとえばアメリカ合衆国) との貿易に原料・飲料・食糧の供給が含まれるようになる (where supplies could be drawn in trade with sovereign nations [for, example, the United States])」、状況は大きく変化した (ロストウ 1961: 148-149)。自由貿易によって「輸入品に代替する (たとえば化学肥料をつくる) (substitute for imports [for example, chemical fertilizers])」ため、あるいは「交換可能な外国市場からの採算にあう財貨を経済的に獲得する (generate exports which would permit their economic acquisition from accessible foreign markets)」ために「応用技術を用いる (using applied technology)」可能性が生まれたからである (ロストウ 1961: 149)。たとえば、輸送費が低下したため、19 世紀後半に南アメリカのペルーやチリから化学肥料の原料であるグアノが「中心」に輸出されるようになった。

- (6) 「土地集約型の商品」の中には木材も含まれる。ポメラント (2015: 233) は「(大分岐以前に) スカンディナヴィアの大半, 東ヨーロッパの一部とロシアの大部分は, 依然として森林に覆われていた (still heavily forested) が, (中略) それらがヨーロッパのより『発展した』地域の不足分をカバーする力 (capacity to relieve shortages) は限られていた」と述べている。しかし, スウェーデンは 1860 年代以降に木材輸出により「新しいある種の周辺」として発展 (=離陸) を遂げ, その後のさらなる工業化により「中心」へと成長した。
- (7) 価格革命に関して, ポメラント (2015: 202) は「銀の価値が低下しつつあった (a shrinking value for the metal)」ことを重視し, 鉱山経営における採算性の問題に眼を向けさせようとしている。そして, アジアの巨大な銀需要がなければ, 「新世界の銀山は, 数十年 (a few decades) で採算がとれなくなっていたはずである」と推察している (ポメラント 2015: 281)。
- (8) 「植民貿易会社」は「戦争を行うこととインフラを整備することなど, 主に, 政府に類する行為のための経費 (the expenses of acting as a quasi-government) として」, 多額の「忍耐強い資本 (patient capital)」を必要としていた (ポメラント 2015: 210)。
- (9) 「旧世界の比較的貨幣経済化が進展していない地域」では, 「退蔵と取引手段との区別 (the line between hoarding and transactions demand) そのものが, 曖昧なものであった」 (ポメラント 2015: 281)。つまり, 貴金属は両義的であって, 商品であると同時に貨幣でもあった。この意味において, 貴金属は「ひとつのよほど特殊なモノ」であった。
- (10) ただし, 1640 年頃には「中国とヨーロッパの金銀比価 (silver to gold ratios in China and Europe) はほぼ同じになった (rough equilibrium)」ため, 「この貿易の存在理由が薄れ, 急速に衰微して, 18 世紀になるまで回復しなかった」 (ポメラント 2015: 280)。
- (11) ポメラント (2015: 203) は「ヨーロッパのアジア物産への欲求の拡大 (growing European desire for Asian goods)」を「たんに支払能力が向上したとか, 欲求という非歴史的な問題 (a matter of greater ability to pay and timeless or unexplained desires) に帰す」学説をヨーロッパ中心的だとして批判している。複数の「中心」間の対等な取引だとする意識に欠けるからである。
- (12) 「予見」とあるが, 明らかにポメラントは《再周辺化》によって誕生した「新しいある種の周辺」のイメージをカリブ海地域に投影している。つまり, 「新しいある種の周辺」概念は「19 世紀文明」下のグローバル経済における「周辺」から導き出されたものである。ただし, 「20 世紀パターン」を過去に拡張適用すると, 小規模市場問題を抱える「周辺」との違いが分かりにくくなると同時に, 「新しいある種の周辺」も完全に捨象されてしまう。
- (13) ポメラント (2015: 287) は『「新しいヨーロッパ」から大量の食糧となる作物が転がり込み, しか

も後代になるほど膨らんでいった (the later and greater bonanza of food crops from the “neo-Europes”）」のは、「20 世紀の農機具 (twentieth-century farming tools)」によるものだと指摘している。この「新しいヨーロッパ」とは新世界を指している。

- (14) 南アメリカの南部に関して、アレン (2012: 170) は「メキシコ、アンデス地域、ブラジルそしてカリブ海諸島は、16 世紀以来世界経済の一部であったが、南端部はヨーロッパから遠すぎて、貿易をすることができなかった」と述べている。しかし、「1860 年以降、効率的な蒸気船 (efficient steamships) によってアルゼンチンとウルグアイから小麦を、そして、太平洋岸からグアノや銅 (guano and copper) を輸出することができるようになり、「1877 年には最初の冷凍船フリゴリフィーク号 (the first refrigerated ship, *Le Frigorifique*) が冷凍羊肉をブエノスアイレスからルーアンまで運搬し、以来食肉も輸出品 (meat exports) に加わった」(アレン 2012: 170)。この船にちなんで冷凍船は「フリゴリフィコ (frigorifico)」と呼ばれた。
- (15) 19 世紀後半の東南アジアでは「メコン、チャオプラヤ、イラワディなどのデルタ地帯での水田開発 (コメ) で、小農の開発が見られた」(秋田 2018: 10)。後述するように、水田開発は東南アジアが「新しいある種の周辺」になったことにより活発化した。
- (16) この問題に関して、ロストウ (1961: 89) は「1840 年代におけるアイルランドの馬鈴薯飢饉 (the potato famine in Ireland) と西ヨーロッパの穀物 [作付面積] 一般に対する需要の圧力 (the pressure on Western Europe grain acreage in general) とが、1850 年代におけるアメリカ中西部の鉄道化の段階 (the railroadization of the American mid-West) をつくり出した」と指摘している。このように、鉄道投資ブームは西ヨーロッパにおける「生態環境上の制約」が原因で生じた。
- (17) 北アメリカのカナダや南アメリカのアルゼンチン・ウルグアイ・チリ、オセアニアのオーストラリア・ニュージーランド、そしてアフリカの南アフリカの 7 ヶ国は、「公式であれ、非公式であれ、イギリス自由貿易帝国の一部を構成して」おり、「いずれも 19 世紀においてはイギリスの投資、イギリス人が建設する鉄道、イギリスの海運、イギリスからの技術移転、西欧からの移民を開発の前提条件とし、イギリスをはじめとする西欧中心の工業原料や食料需要からの刺激を受けて開発が進行した」(琴野 1986: 1)。このうちカナダは「1890 年代中頃に起こった穀物価格の上昇と穀物輸出需要の上昇」が引き金となって離陸を遂げた (ロストウ 1961: 89)。これに対して、南半球の新大陸に関しては、1880 年に「オーストラリアからの冷凍肉輸入において冷凍船の実用化が開始された」(今井 1991: 153) ことが大きな転換点になった。
- (18) 今井 (1991) はアルゼンチンの《再周辺化》を「パンパ革命」と呼んでいる。アルゼンチンは「イギリスとの経済関係を主軸に急速な経済変容を遂げ」、3 世紀にも及ぶ「スペインの重商主義的植民地支配から脱却し」た (今井 1991: 159)。もともと「スペイン本国は重商主義に基づく植民地政策を展開し、貿易独占、産業振興制限を行った」が、「イギリス古典派経済学を広く受け入れた自由主義的経済開発の思想、政策」に転換することで、アルゼンチンは「世界経済における中心国イギリスに対する周辺として組み込まれた」(今井 1991: 158-159)。ただし、繁栄の背後で「冷凍業をはじめとする第 2 次産業や第 3 次産業の主要部分は、イギリスを主軸とする外国資本の所有下におかれ、土着企業の発展を阻害することになった」(今井 1991: 159)。
- (19) アルゼンチンとオーストラリアは、「交易条件の急激な変化 (a sharp fall in the terms of trade)」や「戦時における外国貿易の封鎖 (a war-time blockage of foreign trade)」が原因で、1930 年から 1945 年の間に「輸入材代替品の生産の急速な発展 (the rapid development of manufactured import substitutes)」を試みたことで離陸期に入った (ロストウ 1961: 50)。
- (20) ロストウ (1961: 83) は「穀物条例の廃止 (the Repeal of the Corn Laws)」の後に、イギリスが「その資本の大部分と、鉄道建設を支えていた製鐵・重機械工業・建設技術等 (the iron, heavy engineering, and construction technology on which railway building depended) の技術的知識の大部分 (a substantial portion of its capital and know-how) を以後の四半世紀にわたって海外に普及 (a quarter-century of diffusion abroad) しようとしていた」と指摘している。「穀物条例の

廃止」なくして、「南北アメリカの広大な小麦地帯」の形成はあり得なかったことを勘案すれば、これは卓見であって、この観点は「19世紀文明」の誕生を検討する上で極めて重要となる。

- (21) レギュレーション経済学における「外延的蓄積体制」と「内包的蓄積体制」の概念は、19世紀と20世紀の「成長のエンジン」という考え方にほぼ等しい(小木田2018:113-115)。したがって、イデオロギー対立を止揚し、共通の歴史認識の高みに達することは可能である。
- (22) 離陸に関して、ロストウ(1961:54)はイギリスや日本のように「事実上全然資本輸入なしに(with virtually no capital imports)起きている」場合とアメリカ合衆国やカナダ、ロシアのように「外国資本の割合がたかかった(a high component of foreign capital)」場合をあげた後に、「長期にわたる多額の外国資本輸入(imported large quantities of foreign capital)」にもかかわらず「実際に離陸を惹き起こす(actually initiating take-off)にはいたらなかった場合」として、「1914年以前のアルゼンチン(the Argentine before 1914)」をあげている。離陸には製造業の急成長が不可欠であり、製造業には「スウェーデンにおける木材(timber in Sweden)、オーストラリアにおける食肉(meat in Australia)、デンマークにおける酪農製品(dairy products in Denmark)」のような「農業生産物の加工もしくは近代的方法による原料加工も含まれる(the processing agricultural products or raw materials by modern methods)」(ロストウ1961:53)。北欧の2ヶ国が輸出主導型の離陸を果たしたのに対して、アルゼンチンはその好機を逃しただけではなく、1920年代に輸入代替工業化の萌芽があったにもかかわらず「1914年以前の正常状態に戻ろう(return to a pre-1914 normalcy)と努めた」(ロストウ1961:52)。離陸の条件のひとつに、「近代部門における拡張への衝動(the impulses to expansion in the modern sector)と離陸のもつ潜在的な外部経済効果(the potential external economy of the take-off)とを利用して成長に前進的性格を与える(gives to growth an on-going character)のような、政治的・社会的・制度的枠組(a political, social, and institutional framework)がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつあること」(ロストウ1961:53)がある。この条件の重要性を最も雄弁に物語るのがアルゼンチンである。
- (23) 秋田(2018:9)は「1860年代の『棉花ブーム』を契機として、パールシー商人を中心とした西部インドのインド海外貿易商のイニシアティブにより、機械紡績業がボンベイ(現ムンバイ)を中心に勃興し、インド綿業が再興した」ことにも言及している。いわゆる「植民地近代化(colonial industrialization)」論である。たしかに「拝火教徒(Parsees)」は「サムライ」とともに「指導的選良(a leading elite)」にあげられている(ロストウ1961:70)。しかし、ロストウ(1961:73)はこの工業化を「輸入に代替するものとしての(in substitution for imports)近代綿織物工業の発達」に位置づけ、「自己維持的成長過程(a self-sustaining growth process)にまで進みえなかった」としている。つまり、離陸以前の工業化という扱いであって、その理由は「実質生産費および価格の急落(the sharp reduction in real costs and prices)」(ロストウ1961:75)を惹き起こすことがないからとされている。これはイギリス産業革命と比較検討した結果であるが、日本の離陸期の主要産業の中には、「養蚕および絹織物製造(silk cultivation and manufacture)」と並んで「綿織物製造(cotton manufacture)」があげられてもいる(ロストウ1961:87)。したがって、植民地近代化論はなぜ工業化が離陸へと結実し得なかったのかという問題を再提起していると言える。
- (24) 対ヨーロッパ輸出の拡大により、東南アジアではヨーロッパからの工業製品の輸入も拡大した。しかし、「アジア間貿易(intra-Asian trade)」や「アジア間競争(intra-Asian Competition)」をアジア地域の相対的自立性の表現と捉えようとする問題意識から、杉原(1996)では「新しいある種の周辺」の側面には大きな焦点が当てられていない。

文 献

- 秋田茂2018. アジアからみる19世紀像再考, 秋田茂編『「大分岐」を超えて』3-16, ミネルヴァ書房。
今井圭子1991. 第一次世界大戦前のアルゼンチンと世界——移民と開発——, 川北稔編『世界の構造化』

133-160, 岩波書店.

小木田敏彦 2018. 「19 世紀文明」と日本の近代化 — カール・ポランニーの文明史観を中心に —, 拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究 40: 104-124.

琴野孝 1986. オーストラリア経済史における 1890 年代の意義 — 比較経済史試論 —, 城西大学大学院研究年報 2: 1-18.

杉原薫 1996. 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房.

杉山伸也 2018. アジアの石炭貿易における日本とインド, 秋田茂編著 『「大分岐」を超えて』 109-134, ミネルヴァ書房.

宮田敏之 2018. タイ米経済の発展と土地法 — 1901 年の土地法制定とその影響 —, 秋田茂編著 『「大分岐」を超えて』 219-245, ミネルヴァ書房.

Allen, C. R. 2011. *Global Economic History: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press. アレン, C. R. 著, グローバル経済史研究会訳 2012. 『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』 NTT 出版.

North, C. D. & Thomas, R. P. 1973. *The Rise of the Western World: A New Economic History*, London: Cambridge University Press. ノース, D. C. & トーマス, R. P. 著, 速水融・穂本洋哉訳 1980. 『西欧世界の勃興』 ミネルヴァ書房.

Polanyi, K. 1944. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, ポランニー, K. 著, 野口建彦・栖原学訳 2009. 『大転換』 東洋経済新報社.

Pomeranz, K. 2000. *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton; Princeton University Press. ポメラantz, K. 著, 川北稔訳 2015. 『大分岐』 名古屋大学出版会.

Rostow, W. W. 1960. *The Stages of Economic Growth*, New York: Cambridge University Press.

ロストウ, W. W. 著, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 1961. 『経済成長の諸段階』 ダイヤモンド社.

(原稿受付 2019 年 6 月 6 日)